

大規模学術フロンティア促進事業の年次計画

計画名称	データ駆動による課題解決型人文学の創成 ～データ基盤の構築・活用による次世代型人文学研究の開拓～										
実施主体	【中心機関】人間文化研究機構国文学研究資料館 【連携機関】 (国内): 国立情報学研究所、国立国会図書館、情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設、公立はこだて未来大学、東京大学、慶應義塾大学、国立極地研究所、茨城大学、奈良文化財研究所、実践女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、機構内機関 等 (国外): ゲーテ大学フランクフルト・アム・マイン言語学・文化学・芸術学部(独国)、ハイデルベルク大学日本学研究所(独国)、カリフォルニア大学パークレー校東アジア図書館(米国)、大英図書館(英国)、フリーア・ギャラリー(米国) 等										
所要経費	約54億円	計画期間	2024(令和6)年度～2033(令和15)年度								
計画概要	国内外機関等との連携による更なる画像データの拡充、画像データのAI活用等によるテキストデータ化、データ分析技術開発の推進など、国文学を中心とするデータインフラを構築し、様々な課題意識に基づく国内外・異分野の研究者との共同による大規模データを活用した次世代型人文学研究を開拓する。										
研究目標(研究テーマ)	1. 研究基盤データベースのデータ拡充・高度化 2. 異分野融合によるデータ駆動型研究の推進										
年次計画	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)	2031(R13)	2032(R14)	2033(R15)	2034(R16)
1. 研究基盤データベースのデータ拡充・高度化											
画像データの集積の範囲を近代初頭(明治時代初頭)にまで拡張するとともに、機械可読可能な大規模テキストデータを形成する。 ・画像データの拡充(15万点)						画像データの作成・公開					
・OCRによるテキストデータ化(27万点)						テキストデータ化					
・校正テキストデータの作成・公開(3,000点)							作成ツール改良、校正テキストデータの作成・公開				
2. 異分野融合によるデータ駆動型研究の推進											
情報学、自然科学分野などとの協働によるデータ駆動型研究や基盤技術の高度化を以下の4つの研究計画により推進する。 ・データインフラストラクチャの構築 ・人文系データ分析技術の開発 ・コンテンツ解析 ・マテリアル分析・解析			共同研究第1期 (試行的研究)			共同研究第2期 (開発的研究)			共同研究第3期 (実装的研究)		
多様な人文学分野の拠点である機構内各機関との協働により機構のスケールメリットを活かし、大規模データを活用した様々な課題意識に基づく国内外研究者との異分野融合研究を実施する。						対象資料の拡張に向けたデータ作成及び共同研究等の推進					
評価の実施時期	—	—	—	—	進捗評価	—	—	—	—	—	
計画推進に当たっての留意事項等	【事業移行評価報告書での留意点(2023(令和5)年7月)】 1 目指す方向性の明確化 これまで実施してきたデータ基盤の構築が、人文学研究にどのような変化をもたらしつつあるのかについて、より具体的な成果検証を行うとともに、後継計画が掲げる「解決すべき課題」がどれほど高い意義がある課題なのか、その課題の解決によってどのような効果が得られるのかについて、明確な目標設定に努めるべきである。 2 国書データベースの充実 国書データベースのさらなる充実のためには、寺社や個人等所蔵の古典籍資料のデータ化やデータ連携を積極的に進めることが望まれる。データ化や使用許可の交渉については、地方の大学や研究機関、自治体、学会や研究会など多くの協力を得て進める必要があり、そのための国内ネットワークをさらに強化すべきである。 3 ユーザーの拡大と共同研究体制の強化 国書データベースの英語表記や多言語化への取組は、ユーザーの利便性の向上にとって重要であり、今後もこのような国際化に向けた取組に努めてほしい。また、これまでの活動を分析することで、データベースのユーザー数を増やす方策を検討するとともに、例えばサブスクリプション型の有償利用の導入や利用のためのコンサルテーションの充実など、ユーザーを支援するような取組の検討が必要である。 さらに、共同研究について、多様な専門家が協働できるような実施体制を構築し、これまで交流の少ない自然科学系分野の研究スタイルを柔軟に取り入れるなど、新たな学術的発展が期待できる手法の検討を行うことにより、国文学分野の広がりや発展を目指すことが望まれる。 4 人材育成・確保 本研究分野における新規性のアピールや若手の研究に対する有用性を明確にすることにより、若手をはじめとする関連人材の規模拡大を図るべきである。また、実施主体の組織運営においても、若手研究者からの主体的な提案が研究の方向性にどの程度反映されているかを適宜確認するとともに、若手とシニアならびに男女のバランス等にも配慮することが求められる。 5 国際交流の強化 デジタルヒューマニティーズ関連の国際学術集会と戦略的に連携していくことで、プロジェクトの国際的認知度向上につなげてほしい。また、日本の研究者が海外で研究活動を積極的に展開できるよう支援するとともに、海外からも多くの研究者が来訪し、英語で研究活動に取り組みめるような環境整備に努めてほしい。										